

令和6年度第5回 感染症発生動向調査協議会  
議事概要

1 日 時 令和6年8月21日（水） 14：00～

2 場 所 岐阜大学医学部本館 1階 入札室（岐阜市柳戸1-1）

3 出席者

委 員 : 加藤 達雄（国立病院機構長良医療センター 院長）

澤田 明（岐阜大学医学部附属病院 眼科 臨床准教授）

大野 元（岐阜県産婦人科医会 理事）

オブザーバー：市原 拓（岐阜市保健所 感染症・医務薬務課 感染症1係長）

事務局 : 丹羽 員代（感染症対策推進課 管理監）

酢谷 奈津（感染症対策推進課 感染症対策第二係長）

伊地田 妙香（感染症対策推進課 技師）

野池 真奈美（保健環境研究所 主任専門研究員）

岡 隆史（保健環境研究所 主任専門研究員）

4 議 題（進行：加藤委員、STI：大野委員）

（1）前月の感染症発生動向について

（2）検討すべき課題について

（3）情報提供すべき事項

（4）情報提供（月番委員専門分野から）

（5）その他（感染症対策推進課から）

5 議事概要

【前月の感染症発生動向について】

- ・事務局からの説明は資料のとおり。
- ・月番委員のコメントについては資料のとおり。

【検討すべき課題について】

○岐阜県の結核の発生動向とその対策について

（事務局から）

- ・全国のデータと比較したところ、岐阜県は特に20～30代の外国出生者の占める割合が多くなっています。この世代での患者数がさらに増加しないよう対策を進めることが今後重要になると思います。
- ・技能実習生を含む外国出生者の雇用主や、コミュニティーの集会の場等に、結核健診や感染予防についての情報を提供するのが良いのではないのでしょうか。

（委員から）

- ・全国との比較から、岐阜県は20代外国出生者（潜在性結核）の割合が多くなっており、その原因は、学校等において入国時に結核健診が実施され、早期診断がより行われているためかもしかかもしれません。
- ・単身者もしくは世帯者、あるいは出身国によっても情報提供先は種々変わると思います。今回の課題については結核協議会でも検討したいと思います。